

平成30年度
地方創生に関する事業実績

令和元年7月24日

西予市総務企画部まちづくり推進課

平成30年度
地方創生 推進交付金

令和元年 7月24日

西予市総務企画部まちづくり推進課

地方創生推進交付金事業 平成30年度実績報告

交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト		
分野	まちの創生	総事業費（H30年度分）	¥16,190,000
事業実施期間	3年間	交付金充当額	¥8,095,000

1 目指す将来像

平成27年度国勢調査における西予市の人口は38,927人と、5年間で3,151人、7.5%が減少し空き店舗や空き家が目立つようになってきている。事業経営者に目を向けると高齢化が進行し経営を引き継ぐ後継者が見つかりにくい状況にあり、廃業を検討する事業者についても増加傾向にあることから、更なる空き店舗が発生するおそれがある。

この状況を打開するため、コンパクトにまとまったまちに賑わいが生まれ、人の交流による新しいアイデアから空き店舗を活用した新しい仕事が継続的に誕生し、更なるまちの賑わいと人の交流促進といった好循環スパイラルの発生を目指す。さらに、副次的な効果として、地域の知名度が向上することと交流拡大による地域商品の販売力拡大を目指す。

2 事業の概要

コンパクトに集約されたまちには賑わいが生まれ、都市部と人の交流が進むことによって、市の知名度向上とまちの稼ぐ力を上昇させ、経済の好循環から西予市中心部への転入者が増加する未来を描く。

《ストーリー》

1. まちの未来を予想したまちづくり計画の策定《まちの創出》
2. まちの賑わいを構成する「しごとづくり」に向けた取り組み《しごとの創出》
3. 大学等と連携したインキュベーション施設での人材育成と交流の拡大《ひとの創出》

これらが、相互に連携し住んでみたいまち・稼げるまちとして、交流人口の拡大と人口の流入を促進させる。

3 重要業績評価指標 (KPI)

	指標値	H31.3 時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数(現状339人)	+20人	+53人	109.2%
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数(件)	7件	0件	0.0%
③ インキュベーション施設を利用した延人数(人)	1,825人	16,172人	886.1%

4 平成30年度における計画策定時の位置づけ

西予市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、当市の地方創生を実現するため一番の課題となっている人口減少問題に対して、しごとによるまちの賑わいづくりの面からアプローチをする。3年目にはコンパクトシティ計画に基づいた事業モニタリングにより進捗の確認と軌道修正を行う。引き続き、しごとの創出に向けたインキュベーション施設の運営やチャレンジショップ事業の展開を図る。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
都市計画管理策定事業	立地適正化計画の策定と有識者会議の開催	建設課	¥0	¥0
経済振興資金供給モデル事業	創業希望者を金融機関と連携して資金面で支援	経済振興課	¥0	¥0
南予地区官民連携事業承継推進事業	事業承継を希望する事業者と後継希望者のマッチングを支援	経済振興課	¥0	¥0
米博物館管理運営事業	インキュベーション施設整備と指定管理者による施設の運営	経済振興課	¥10,000,000	¥5,000,000
創業支援実践事業	新規創業に関するセミナー及び講演会の開催	経済振興課	¥0	¥0
野村支所建設事業	老朽化した野村支所の改築工事	野村総務課	¥6,190,000	¥3,095,000

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

・経済振興資金供給モデル事業については、昨年は数件の問い合わせがあったのみで起業・創業にはつながりませんでした。5年目となる今年度は、これまでの事業内容を踏まえ、事業継続の可否について判断することとしており、それに加えて出資率等の変更に関しても検討していきたいと考えています。

・事業承継についても昨年度は災害の関係もあり、事業が中止となっていました。今年度も被災事業者の復興支援が優先される見込みではありますが、まちづくり推進課とも連携して事業を展開していきたいと思っております。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	都市計画管理策定事業		事業担当課	建設部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			建設課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	0 円
まち・ひと・しごと創	項 目	まちの創生 まちデザイン	(うち国費)	0 円
生総合戦略への記載	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

<p>■ 事業内容</p> <p>良好な都市環境の形成を図るために、各種都市計画の策定と計画に基づく区域の決定や都市施設を計画的に整備することにより、安全性、快適性、利便性の向上を目指す。</p> <p>都市計画区域マスタープランにおいては、愛媛県における広域的な見地から西予都市計画区域の位置付けやまちづくりの目的を示す計画を策定する。</p>	<p>■ 事業費内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">○ 都市計画管理策定事業 (主な事業経費)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">金額 (円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	○ 都市計画管理策定事業 (主な事業経費)	金額 (円)		0
○ 都市計画管理策定事業 (主な事業経費)	金額 (円)				
	0				

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	+53人	109.2%
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	7件	-	-
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	1,825人	-	-
④			

■ 取組内容
平成30年度は7月豪雨災害の影響により事業中止

■ 写真等 (参考)

① 都市計画マスタープラン等検討委員会の様子 ② 西予市みらい構想シンポジウムの様子



■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	○
③ 事業の継続 (現行)	—
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ 令和元年度の方針

復旧・復興の計画や今後の展望を踏まえ、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の変更を検討することとしている。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	—
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	—		
④ 地方創生に効果が無かった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■ 担当者による自己評価

西予市では、第2次総合計画の策定に伴い、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定に向けて、都市計画マスタープラン等検討委員会、西予みらい構想シンポジウムを開催し検討を進めてきた。委員会及びシンポジウムにおいて委員、市民の方からの意見について、都市計画マスタープランの内容で地域別構想、人づくりに関する記述を反映し、立地適正化計画については都市機能誘導区域版を平成30年3月に公表した。平成30年度においては、平成31年3月に都市計画マスタープラン及び立地適正化計画(都市機能誘導区域・居住誘導区域)を公表したところだが、平成30年7月豪雨災害を受けたことにより、内容を一部変更・追加を行い公表をしている。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	経済振興資金供給モデル事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	0 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生 産業総論	(うち国費)	0 円
	ページ番号	33～36ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■ 事業内容

市内において起業又は創業しようとする者に対し、予算の範囲内で市が西予市経済循環モデル事業資金を出資することにより、安定的な経営及び事業展開を支援し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図り、しごとの創生を行う。

■ 事業費内訳

- 経済振興資金供給モデル事業 (主な事業経費)
- ・ 出資金

金額 (円)
0

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 居住誘導区域への転入者増加数
- ② 創業支援・事業継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)
- ③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)
- ④

指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
+20人	-	-
7件	0件	0%
1,825人	-	-

■ 取組内容

- 西予市経済循環モデル事業出資審査委員会
- 関係者ヒアリング

■ 写真等 (参考)



■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	○
③ 事業の継続 (現行)	—
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ 令和元年度の方針

5年目となる今年度は、これまでの実績を踏まえ、事業内容だけでなく事業継続の可否を判断したい。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	—
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	○
④ 地方創生に効果がなかった	○		

■ 担当者による自己評価

平成30年度も数件の問い合わせがあったのみで起業・創業にはつながらなかった。当事業は銀行の融資審査に基づき出資を行うものであるが、事業の計画性が乏しく出資まで至らないケースが多くある。また、安定した事業基盤を持った事業者にとって出資額が少額であると、昨年度委員から意見があったので、事業内容について精査をしなければならない。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	南予地区官民連携事業承継推進事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	0 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	0 円
	ページ番号	93～96ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■ 事業内容

南予4市5町が事業主体となり、事業継承困難による廃業等リスクがある企業等を対象に、人材紹介会社や商工会等と連携し、全国から経営者候補を募集・マッチング等を行い、U I Jターンや経営革新を促進する。

■ 事業費内訳

	金額 (円)
○ 南予地区官民連携事業承継推進事業 (主な事業経費)	0

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	-	-
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	7件	0件	0%
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	1,825人	-	-
④			

■ 取組内容

平成30年度は7月豪雨災害の影響により事業中止

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	○
③ 事業の継続 (現行)	—
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ 令和元年度の方針

被災事業者の復興支援が優先される見込み。



●平成30年度担当者会 (参考)

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—		
② 地方創生に相当程度効果があった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	—
③ 地方創生に効果があった	—		
④ 地方創生に効果が無かった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■ 担当者による自己評価

高齢化等による地元中小企業の廃業に歯止めをかけるため、平成27年度南予地域官民連携事業承継推進本部が発足し事業を開始した。事業承継問題はプライベートかつデリケートな問題につき、平成28年6月から中小企業庁よろず支援拠点の出張相談所を県内自治体では唯一設置し、事業承継の相談体制を創設。現在は月2回開設日を設けている。しかし平成30年度は豪雨災害により事業が中止となった。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	米博物館管理運営事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	10,000,000 円
まち・ひと・しごと創	項目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	5,000,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	75～78ページ	(うち市費)	5,000,000 円

事業の概要

■ 事業内容

木造校舎の空き教室をサテライトオフィスやコーキングスペースとしてリノベーションし活用を図りながら、市内外からの集客を得るための各種イベント、インキュベーションカフェでの体験事業やカフェ営業を行っている。

■ 事業費内訳

- 米博物館管理運営事業
(主な事業経費)

・米博物館指定管理委託料

金額 (円)

10,000,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

① 居住誘導区域への転入者増加数

指標値(H31.3)

+20人

H31.3時点

—

達成率

—

② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)

7件

—

—

③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)

1,825人

16,172人

886.1%

④

■ 取組内容

- カフェを活用したカフェ起業家の育成セミナー
- サテライトオフィスを活用した仕事づくり
- 異業種交流会の開催
- まちづくりに関するワークショップ

■ 写真等

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	○
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



● サテライトオフィス



● 愛媛大学地域協働センター南予の設置に向けての改修

■ 令和元年度の方針

今後は継続してイベントを実施するとともに施設利用者相互で新しいものを生み出すなど仕事やものを生み出す学び舎として活用されるよう事業を展開していく。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■ 担当者による自己評価

平成29年度から継続して入居している事業者に加え、東京に本社を構えるIT関連企業のサテライトオフィスが1社入居、入館者数も改修前と比較すると大きく増となっている。施設利用を啓発するイベントやまちづくりを考えるWSなど様々なイベントを切れ目なく実施しており徐々にではあるが当施設が市民等に認識されていると思われる。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	創業支援実践事業	事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト		経済振興課
事業期間	平成28年度～平成30年度	事業費	0 円
まち・ひと・しごと創	項 目 まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	0 円
生総合戦略への記載	ページ番号 75～78ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

<p>■ 事業内容</p> <p>西予市が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」において、新規創業を目指す市民の支援をするための各種講座、セミナー開催を計画に組み入れ実施する。</p>	<p>■ 事業費内訳</p> <p>○ 創業支援実践事業 (主な事業経費)</p> <p style="text-align: right;">金額 (円)</p> <p style="text-align: right;">0</p>
---	--

事業の実績・取組状況

<p>■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)</p> <p>① 居住誘導区域への転入者増加数</p> <p>② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)</p> <p>③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)</p> <p>④</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>指標値(H31.3)</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">+20人</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">1,825人</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	指標値(H31.3)	+20人	7件	1,825人	—	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>H31.3時点</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">0件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	H31.3時点	—	0件	—	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>達成率</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">0%</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	達成率	—	0%	—
指標値(H31.3)																
+20人																
7件																
1,825人																
—																
H31.3時点																
—																
0件																
—																
達成率																
—																
0%																
—																

■ 取組内容
平成30年度は7月豪雨災害の影響により事業中止

■ 写真等 (参考)

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—

■ 令和元年度の方針

今年度の「いよぎん未来塾」は西予市、大洲市、八幡浜市、伊方町での開催となったため、HPやメルマガ等で周知を行い、市内の創業希望者の掘り起こしと支援を図りたい。



事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	
② 地方創生に相当程度効果があった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった
③ 地方創生に効果があった	—	
④ 地方創生に効果が無かった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

■ 担当者による自己評価

平成30年度「いよぎん未来塾」は西予市、大洲市、八幡浜市で開催予定だったが豪雨災害により見合わせとなった。また、創業支援計画についても、20名の支援対象者がいたが、創業にはつながらなかった。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	野村支所建設事業		事業担当課	野村支所
交付対象事業の名称	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト			総務課
事業期間	平成28年度～平成30年度		事業費	6,190,000 円
まち・ひと・しごと創	項 目	まちの創生 移住・定住・安住	(うち国費)	3,095,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	75～78ページ	(うち市費)	3,095,000 円

事業の概要

■ 事業内容

野村支所は築年数が50年経過しており、老朽化による改築を行う。新たな支所には農協、野村交番、金融機関が入り、市民の利便性を最優先にした複合施設とすることとする。平成30年度は基本設計を行った。

■ 事業費内訳

- 野村支所建設事業 (主な事業経費)
- ・ 野村支所改築設計業務委託料

金額 (円)
6,190,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 居住誘導区域への転入者増加数	+20人	-	-
② 創業支援・事業承継等による空き家・空き店舗等の活用件数 (件)	7件	-	-
③ インキュベーション施設を利用した延人数 (人)	1,825人	-	-
④			

■ 取組内容

- 野村支所新庁舎 実施設計

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	○

■ 写真等



■ 令和元年度の方針

豪雨災害により事業は2年間延期となった。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 担当者による自己評価

豪雨災害により事業が2年間延期となったが、2年後にスムーズに事業を実施するためにも、実施設計を完了させることは大きな意義があった。また、今後、豪雨災害からの創造的な復興・再生を進めていく中で、地域の防災拠点施設としての機能をより求められることがあるとともに、被災地や支所周辺の市道、公園、他の公共施設等との一体的なまちづくりを展開する必要がある。

地方創生推進交付金事業 平成30年度実績報告

交付対象事業の名称	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業(県連携)		
分野	しごとの創生	総事業費(H30年度分)	¥0
事業実施期間	5年間	交付金充当額	¥0

1 目指す将来像

県全体を挙げて「自転車新文化」を推進し、本県の各市町が持っている豊かな観光資源をフル活用して、誰でも安全で楽しくサイクリングに親しむことができる環境を整備することで、国内外からの訪問者を増加させ、宿泊・飲食・体験(アクティビティ、グリーンツーリズム等)の需要拡大による地域の活性化につながるとともに、多くの人に本県の魅力を知ってもらうことで移住にもつなげ、本県における地方創生を実現する。

2 事業の概要

サイクリングを通じて親密な友好関係にある台湾との交流促進を図り、ヒト・モノの更なる交流拡大に結び付ける。県全体としての自転車新文化の推進を図るため、各市町と連携・協力して、国内外でのPRや大規模イベントなどを主体的に行うほか、市町間における取組みの調整役も担い、各市町は県や他の市町の取組みと連携した自らの地域にあるコンテンツを活用したヒトの呼び込みを図ることとしている。市町との連携体制を再認識するとともに、四国全体でのサイクリングパラダイスの実現、再来訪を促す仕組みとしてのシーズンごとの見どころPRといった取組みに着手することで、自転車新文化の更なる進展を図ろうとしている。

3 重要業績評価指標(KPI)

	指標値	H31.3 時点	達成率
① 観光入込客数(総数・千人)(事業開始前:27,085千人)	+383千人	-1,607千人	92.8%
② 観光客消費額(億円)(事業開始前:1,101億円)	+19.8億円	+8.0億円	98.9%
③ サイクリングガイドの養成人数(事業開始前:-人)	+20人	+58人	171.7%

4 平成30年度における計画策定時の位置づけ

サイクリングパラダイスとしての世界レベルでのブランド化に向けた更なる情報発信や受入レベルの向上を図っていくほか、県が提唱する自転車新文化の更なる普及促進を県内20市町と連携して目指していく。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
各種大会補助事業	西予市自転車教室補助金	スポーツ・文化課	¥0	¥0
SEA TO SUMMIT事業	SEA TO SUMMITの開催	経済振興課	¥0	¥0

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

・SEA TO SUMMIT事業における住民参加について、昨年度は広報せいよ、ホームページにイベントの実施日手実施について周知を行っておりました。今年度は広報せいよ、ホームページの他、県施設、県内銀行にポスター掲示の依頼をいたしました。また住民参加の実行委員会にてイベント詳細を決定しており、走路員等ボランティアスタッフも依頼して参加していただいています。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	各種大会補助事業		事業担当課	教育部
交付対象事業の名称	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業（県連携）			スポーツ・文化課
事業期間	平成28年度～令和2年度		事業費	0 円
まち・ひと・しごと創	項目	しごとの創生	(うち国費)	0 円
生総合戦略への記載	ページ番号	97～100ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■事業内容

各種大会補助事業では、サイクリング文化の推進及び四国西予ジオパークの啓発を目的として引き続き実施を予定していたが、7月豪雨災害により中止となった。

■事業費内訳

- 各種大会補助事業
(主な事業経費)

金額 (円)

0

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前：27,085千人)
- ② 観光客消費額 (億円) (事業開始前：1,101億円)
- ③ サイクリングガイドの養成人数 (事業開始前：-人)
- ④

指標値(H31.3)

+383千人

H31.3時点

-

達成率

-

+19.8億円

-

-

+20人

+58人

171.7%

■取組内容

平成30年度は7月豪雨災害の影響により事業中止

■写真等【参考】

■令和元年度の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



第3回サイクリングin四国西予ジオパーク (平成28年度)

■令和元年度の方針

サイクリング文化の推進及び四国西予ジオパークの普及啓発を目的として引き続き実施をする予定である。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	—
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による自己評価

平成29年度においては台風の影響で中止となり、平成30年度においては豪雨災害の影響で中止となった。県が推進している「自転車文化」について、これまで基礎づくりが中心であった取組みを深化させ、より大きな消費行動が期待できる一般層 (ファミリー層) まで裾野を拡大するとともに、誘客による交流人口の増加を図ることで、将来的には国内外で「サイクリングパラダイス愛媛」の認知度を向上させ、地域経済の活性化につなげる。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	SEA TO SUMMIT事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業（県連携）			経済振興課
事業期間	平成28年度～令和2年度		事業費	0円
まち・ひと・しごと創	項目	しごとの創生	(うち国費)	0円
生総合戦略への記載	ページ番号	97～100ページ	(うち市費)	0円

事業の概要

<p>■ 事業内容</p> <p>平成28年度「えひめの南予博2016」の西予市コアイイベントとして実施し、平成29年度からは市単独で実施している。</p> <p>平成30年度もアウトドアからの切り口で西予市をPRし、観光客の増加を目指していたが、平成30年度は豪雨災害の影響により中止となった。</p>	<p>■ 事業費内訳</p> <p>○ SEA TO SUMMIT事業 (主な事業経費)</p>	<p>金額(円)</p> <p>0</p>
--	--	-----------------------

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 観光入込客数（総数・千人）（事業開始前：27,085千人）	+383千人	-1,607千人	92.8%
② 観光客消費額（億円）（事業開始前：1,101億円）	+19.8億円	+8.0億円	98.9%
③ サイクリングガイドの養成人数（事業開始前：-人）	+20人	-	-
④			

■ 取組内容
平成30年度は7月豪雨災害の影響により事業中止

■ 写真等（参考）

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる（拡充）	—
② 事業内容の見直し（改善）	—
③ 事業の継続（現行）	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



■ 令和元年度の方針

アウトドアスポーツを通じて西予市の自然の魅力を感じてもらい、西予市への観光客の増加を目指していく。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	—
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	—	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 担当者による自己評価

平成30年度もアウトドアからの切り口で西予市をPRし、観光客の増加を目指していたが、平成30年度は豪雨災害の影響により中止となった。令和元年度は9/7,8に開催予定である。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	ジオブランド推進事業	事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	優れた技術と地域の魅力でカネとヒトを呼び込む！愛媛の営業力強化事業		経済振興課
事業期間	平成29年度～令和元年度	事業費	14,368,183 円
まち・ひと・しごと創	項 目	しごとの創生	(うち国費) 7,184,091 円
生総合戦略への記載	ページ番号	97～100ページ	(うち市費) 7,184,092 円

事業の概要

■ 事業内容

市内産品の魅力を都市部をターゲットに販路拡大を図るため、首都圏及び関西圏でのフェアや展示会等に出展し、市内事業者の販路拡大・ブランディングに努めた。
また、愛媛県等との情報共有やつながりを強化し、首都圏で2回県・市合同ブースによる展示会出展を行い、市内出展事業者からの評価も上々であった。

■ 事業費内訳

- ジオブランド推進事業
- (主な事業経費)
- ・ 都市部における展示即売会
- ・ 農林水産加工物開発支援補助
- ・ 市産品販売促進事業支援補助

金額 (円)
14,368,183

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 県関与年間成約額 (億円) (事業開始前: 89.5億円)	+13.5億円	+25億円	111.2%
② 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前: 27,085千人)	+383千人	-1,607千人	92.8%
③ 観光客消費額 (億円) (事業開始前: 1,101億円)	+24.4億円	+8.0億円	98.5%
④			

■ 取組内容

- 展示商談会出展 6回(東京、大阪)
- フェア等でのPR出展
- 高級スーパー、デパート等でのブランドコーナー設置

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



西予市単独出展



県との合同出

■ 令和元年度の方針

より細かく強力な支援が出来るよう、アンケート等で要望を吸い上げながら事業を推進したい。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	○	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果が無かった	—		

■ 担当者による自己評価

積極的な事業者向けの展示会への出展を行い、販路拡大を推進してきたが、事業者により出展希望事業のバラつきがあった。卸売・小売業者の西予市招致や商品やサービスを販売するためのウェブサイトの利用など、これまでにない西予市のPRと販売促進方法について検討していきたい。

地方創生推進交付金事業 平成30年度実績報告

交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住促進事業		
分野	しごとの創生	総事業費（H30年度分）	¥14,947,998
事業実施期間	5年間	交付金充当額	¥7,473,999

1 目指す将来像

人口減少及び少子高齢化を打開するためには、まずは県外から人を呼び込み、活力ある地域が持続できるようにすることが重要であり、そのためには、まずは本県に来てもらい、本県の良さを感じてもらうことで、リピートにつなげ、更に本県に定住してもらうといった流れの構築を目指す。

また、こういった取り組みを通じて本県にやってきた余所者の力を活用して地域の活性化を図り、本県全域での地方創生の実現を目指す。なお、こういった取り組みでは基礎自治体である市町との連携が重要であるが、今後、全国で同様の取り組みが行われていくなか、他の地域に後れをとらないためにも、国が推進している生涯活躍のまち構想など、今までにない視点を入れ込んだ先駆的な取り組みを行っている市町や、地方創生の実現に意欲的な市町との連携を進めることで、本県における地方創生の早期実現のみならず、目標の上積みを目指す。

2 事業の概要

求職者のスキルアップを目指すセミナーや企業と求職者とのマッチングをはかる合同就職面接会を開催し、地域求職者の就業を促進させる取組を行う。また、都市部からの移住希望者に対して、仕事に関する情報発信を行い、地域内雇用の拡大と安定に資する支援を行う。

ジオパーク推進計画に基づいた長期的な視点で、音楽と風景の融合を現地で楽しむという他には例のないジオミュージックプロジェクトの展開、ガイド養成、戦略に基づく多言語表示の統一的なデザイン看板の設置、地域認定ブランドの販路拡大や地域の魅力を活用した商品開発やジオサイトの整備に関する支援などを行うことで、西予市及び四国西予ジオパークのブランド力を強化する。また、地域内の四国西予ジオパークの総合案内施設を整備するにあたり、事業計画に基づいた施設の設計や建設事業を実施する。

3 重要業績評価指標（KPI）

	指標値	H31.3時点	達成率
① 社会減の縮小数（事業開始前：3,647人の転出超過）	+400人	-816人	71.5%
② 県外からの移住者数（事業開始前：274人）	+223人	+630人	181.9%
③ 観光入込客数（総数・千人）（事業開始前：27,085千人）	+383千人	-1,607千人	92.8%
④ 観光客消費額（億円）（事業開始前：1,101億円）	+19.8億円	+8億円	98.9%

4 平成30年度における計画策定時の位置づけ

前年度事業の検証を踏まえた上で、西予市への移住を検討している人に対して、お試し移住施設の体験とセットにした、職場情報の提供を行う。仕事のメニューには、推進交付金と連動した事業承継や創業支援、既存事業所の合同就職面接会など、きめ細かな情報提供を行い、移住者のニーズにあった支援を実施する。

平成29年12月に日本ジオパークに再認定を受け、「ジオパーク活動」を通じながら「ジオパークブランド」を活用し、四国西予ジオパークを通じた市民の郷土愛の醸成と経済への好循環を促す活動が継続して必要である。そのため、学習機会の提供や新たな観光資源としてジオパークの活用することを目的にジオパーク複合施設の設置を行う。

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	交付金
雇用創造推進事業	雇用推進講座及び市内合同就職面接会の開催	経済振興課	¥1,485,570	¥742,785
市観光PR事業	市外への観光PR	経済振興課	¥0	¥0
ジオパーク推進事業	ジオパークによる市内の持続的発展の推進	ジオパーク推進室	¥12,463,428	¥6,231,714
ジオパーク拠点施設整備事業	ジオパーク拠点施設の整備	ジオパーク推進室	¥999,000	¥499,500

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

・移住セミナーなどの開催の折には、県人会などにも連絡を取り、参加を呼び掛けていたものの、セミナーへ参加される方は市長への面会を希望される方が多く、移住相談につながっておらず効果があまりないと判断したため、現在は周知を行っていない状況です。

・どんぶり館横のし尿処理施設については、駐車場をジオツアーの発着点として活用するなど計画していたが、災害により事業が実施できていません。今後は、ジオキッチンの駐車場としての活用や、どんぶり館との共催によるイベントの開催などを検討していきたいです。

・ポータルサイトの活用について、西予市としても、まちづくり推進課と共に、あのこの愛媛PRのため、西予市HPや雇用創造促進協議会HP、経済振興課Facebook、市役所でのピーコン端末設置などの周知を行っており、ハローワークとも連携して、より利用いただけるよう進めていきたいと考えております。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	雇用創造推進事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			経済振興課
事業期間	平成29年度～令和3年度		事業費	1,485,570 円
まち・ひと・しごと創生総 合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	742,785 円
	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	742,785 円

事業の概要

■事業内容

西予市の雇用情勢を改善するため、平成30年度は雇用創造促進協議会のHPにおいて36回の就業支援や雇用拡大等の市内講座のPRを行っており、参加者から高評価を得ている。

■事業費内訳

○雇用創造推進事業

(主な事業経費)

- ・各種講座等のチラシ・ポスター作成
- ・合同就職面接会の開催

金額 (円)

1,485,570

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (事業開始前: 3,647人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (事業開始前: 274人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前: 27,085千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (事業開始前: 1,101億円)

指標値(H31.3)

+400人

+223人

+383千人

+19.8億円

H31.3時点

-816人

+630人

-1,607千人

+8.0億円

達成率

71.5%

181.9%

92.8%

98.9%

■取組内容

- 合同就職面接会開催
- ビジネススキルアップ講座開催
- 事業周知

■写真等

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	○
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和元年度の方針

近年雇用情勢が急速に売り手市場となっており、各企業も人材を探していることから、例年以上に人材育成に関わるセミナーの周知等を進めていきたい。



ホームページ



合同就職面接会

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—		
③地方創生に効果があつた	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かつた	—		

■担当者による自己評価

平成30年度合同就職面接会については、市内23企業と36名の就職希望申込者があり、9名の採用者が生まれている。参加企業及び就職希望者において95%ほどの方々が「次回も参加したい」や「面接して情報収集できて良かった」「こういう機会があつて良かった」と回答しており、次年度に向けて雇用情勢や就職希望者の情報を集めながら、より西予市に合った就業の促進と地域内の雇用の拡大を進めていくとともに、雇用関係の情報発信を進めていきたい。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	市観光PR事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			経済振興課
事業期間	平成29年度～令和3年度		事業費	0 円
まち・ひと・しごと創	項 目	しごとの創生	(うち国費)	0 円
生総合戦略への記載	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■ 事業内容	■ 事業費内訳	金額 (円)
プレミアムダイニングでは「四国西予ジオパーク」の持つ魅力を市内外にPRするとともに、市内の食材を通して、「ジオの恵み」の豊かさ、ポテンシャルの高さをアピールし、西予市の誘客、物産振興につなげることを目的に開催している。	○ 市観光PR事業 (主な事業経費)	0

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 社会減の縮小数 (事業開始前：3,647人の転出超過)	+400人	-816人	71.5%
② 県外からの移住者数 (事業開始前：274人)	+223人	+630人	181.9%
③ 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前：27,085千人)	+383千人	-1,607千人	92.8%
④ 観光客消費額 (億円) (事業開始前：1,101億円)	+19.8億円	+8億円	98.9%

- 取組内容
平成30年度は7月豪雨災害の影響により事業中止

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ 写真等 (参考)



場所：龍澤寺



精進フレンチ料理

- 令和元年度の方針
引き続き西予市の誘客、物産振興につなげることを目的とする。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	—
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 担当者による自己評価

平成30年度は豪雨災害により、明浜・野村で予定していた2回ともに中止とした。令和元年度は引き続き西予市の誘客、物産振興につなげることを目的とし、災害後復旧された明浜町大早津海水浴場でプレミアムダイニングを実施できるよう取り組みを始めている。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	ジオパーク推進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度～令和3年度		事業費	12,463,428 円
まち・ひと・しごと創生総 合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	6,231,714 円
	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	6,231,714 円

事業の概要

■事業内容

科学的に貴重な地質遺産と、それに由来した自然遺産や文化遺産などが見られる「大地の公園」がジオパークである。市内に数多く存在する地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として、地域振興に活かす「ジオパーク活動」を通じながら、「ジオパークブランド」を活用し、地域の持続的な発展につなげる。

■事業費内訳

- ジオパーク推進事業
(主な事業経費)
- ・ ジオイベント委託料
- ・ ジオパークPR委託料

金額 (円)
12,463,428

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (事業開始前：3,647人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (事業開始前：274人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前：27,085千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (事業開始前：1,101億円)

指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
+400人	-816人	71.5%
+223人	+630人	181.9%
+383千人	-1,607千人	92.8%
+19.8億円	+8億円	98.9%

■取組内容

- 四国西予ジオミュージック事業推進経費
- 四国西予ジオパーク魅力向上のためのコンテンツ充実
- 四国西予ジオパークのPR促進

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真等



■ 令和元年度の方針

令和元年度も、引き続き、学校教育や生涯学習活動、情報発信などPR活動を実施し、ジオパーク推進を図っている。

●せいの自然と暮らしの
カレッジ講座開催

●ジオパーク広告

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による自己評価

学校教育や生涯学習でのジオパークの取り組み、サイト等の案内するガイドの養成、四国西予ジオパークを市内外に発信するためのPR活動を実施した。学校教育では市内の多くの学校がジオサイトを見学し、地域の宝について学習を深めた。生涯学習では、「せいの自然と暮らしのカレッジ」と題し座学とフィールドワークを交えてジオパークについて学び考える講座を開催した。ガイド養成では、新規ガイドの養成や、ガイドのレベルアップを図る講座を開催した。情報発信等PR活動については、ジオパークを案内するジオマップの作成や、ジオミュージックとドローンの映像を組み合わせたPR動画を、松山空港や松山観光港等で放映することで、認知度の向上を図ることができた。また、平成30年7月豪雨災害を教訓に、ジオパークをどう地域防災活動に活かしていくかなど、ジオパークと防災のつながりについて教育分野において進めていく。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	ジオパーク拠点施設整備事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度～令和3年度		事業費	999,000 円
まち・ひと・しごと創生	項目	しごとの創生	(うち国費)	499,500 円
総合戦略への記載	ページ番号	101～104ページ	(うち市費)	499,500 円

事業の概要

■ 事業内容

認定申請時においてジオパーク拠点施設と設定していた「城川地質館」に関して、現在の立地条件や同館までの道路網が十分に整備されていないことを踏まえ、拠点施設の在り方の方針を定め、城川支所の既存の公共施設と一部機能の分担及びスペースの有効活用を行うことを念頭に、新たな拠点施設を整備する。

■ 事業費内訳

- ジオパーク拠点施設整備事業
(主な事業経費)
- ・ 内容検討ファシリテーター委託料

金額 (円)

999,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 社会減の縮小数 (事業開始前：3,647人の転出超過)
- ② 県外からの移住者数 (事業開始前：274人)
- ③ 観光入込客数 (総数・千人) (事業開始前：27,085千人)
- ④ 観光客消費額 (億円) (事業開始前：1,101億円)

指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
+400人	-816人	71.5%
+223人	+630人	181.9%
+383千人	-1,607千人	92.8%
+19.8億円	+8.0億円	98.9%

■ 取組内容

- 基本設計
- 展示内容の検討

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ 令和元年度の方針

展示の実施設計に向けた検討及び運営計画について検討を行う。

■ 写真等



事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■ 担当者による自己評価

拠点施設の整備については、有識者による建設検討委員会、専門家による展示内容検討委員会を設置し、建設内容や展示内容について協議を実施した。令和元年度は、展示の実施設計に向けた検討を行っている。

建設の時期については、令和元年度の着工を予定していたが、平成30年7月豪雨災害により、災害からの復興が最優先となり、令和2年度着工、令和4年度中の開館を目指している。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告【県連携事業】

平成30年度	保健体育総務庶務事業		事業担当課	教育部
交付対象事業の名称	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業			スポーツ・文化課
事業期間	平成30年度～令和2年度		事業費	500,000 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生、ひとの創生	(うち国費)	125,000 円
	ページ番号	53～56,79～82ページ	(うち市費)	375,000 円

事業の概要

■事業内容 野球・ソフトボール等を活用したイベントの開催を促進し、「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球人口の拡大、競技力の向上等を図る。	■事業費内訳 ○ 保健体育総務庶務事業 (主な事業経費) ・負担金	金額 (円) 500,000
--	---	-------------------

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 社会減の縮小数 (平成27年: 3,247人の転出超過)	+400人	-816人	71.5%
② 県外からの移住者数 (平成27年度: 1,085人)	+223人	+630人	181.9%
③ 観光入込客数 (総数・千人) (平成27年: 26,999千人)	+387千人	-1,607千人	92.8%
④ 観光客消費額 (億円) (平成27年: 1,125億円)	+24.4億円	+8.0億円	98.5%

- 取組内容
- スポーツ大会・合宿の誘致活動
 - スポーツ団体と連携した商店街などにおけるスポーツイベントの実施などに係る経費

■写真等

■今後の事業方針	
①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



- 令和元年度の方針
- この事業を活用し、野球等の人口拡大、競技力の向上等に繋げられるよう進めていきたい。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

- 担当者による自己評価
- 平成30年12月28日に、「第5回西日本豪雨災害復興チャリティー 愛・野球博プロ野球愛媛県人会野球教室」を開催した。この教室を通じて、野球の基礎知識の向上や野球人口の拡大、普及に繋げることができた。

平成30年度
地方創生 拠点整備交付金

令和元年7月24日

西予市総務企画部まちづくり推進課

【平成29年度整備事業】地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	移住交流促進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	行ってよし・住んでよし・せiyoshi移住・定住・安住プロジェクト			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度		事業費	11,597,510 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費)	5,798,755 円
	ページ番号	93~96、101~104、109~112ページ	(うち市費)	5,798,755 円

※平成29年度の整備事業費

事業の概要

■事業内容 小学校統廃合に伴い平成27年3月31日に廃校となった、旧西予市立狩江小学校の教職員宿舍を転用及び施設改修し、移住希望者向けのお試し移住体験施設として活用していくことで移住交流促進を図る。	■事業費内訳 ○ 移住交流促進事業 (主な事業経費) ・ 狩江小学校教職員宿舍改修工事 ・ 移住体験ツアー	金額 (円) 11,597,510
---	--	----------------------

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 西予市明浜地区における転入者数(人)(事業開始前73人)	74人	67人	90.5%
② 施設利用料金収入 (円) (事業開始前0円)	40,000円	100,800円	252.0%
③ 空き家情報登録物件の売買及び賃貸の成約件数 (件) (事業開始前3件)	6件	11件	183.3%

- 取組内容
- 空家の利活用及び事業承継型の仕事の提案による移住促進
 - 移住体験プログラムの実施
 - 利用料：900円/1日
 - 施設を利用した移住希望者数…24名

■写真等



■今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和元年度の方針

今後も本施設を積極的にPRすることで、移住交流の促進を図りたい。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による自己評価

施設運営を所在する地域づくり組織に移住交流促進業務を委託している。住民主体の交流活動により、地域住民の移住促進に対する意識向上が図れている。平成30年度は24名の移住希望者が利用し、移住交流促進に一定の成果が上がっている。

【平成29年度整備事業】地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	ジオパーク推進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	四国西予ジオパーク・ビジターセンターを中心とした観光客の周遊プロジェクト			まちづくり推進課
事業期間	平成29年度		事業費	5,500,000 円
まち・ひと・しごと創	項目	しごとの創生、まちの創生	(うち国費)	2,750,000 円
生総合戦略への記載	ページ番号	33~36、53~56、97~100ページ	(うち市費)	2,750,000 円

※平成29年度の整備事業費

事業の概要

■ 事業内容

科学的に貴重な地質遺産と、それに由来した自然遺産や文化遺産などが見られる「大地の公園」がジオパークである。市内に数多く存在する地域資源を、生涯学習や学校教育の場、新たな観光資源として、道の駅どんぶり館内に四国西予ジオパーク・ビジターセンターを設置している。しかし平成30年7月豪雨災害の影響でガイド利用者が少なくなっている。

■ 事業費内訳

- ジオパーク推進事業 (主な事業経費)
- ・ 四国西予ジオパークビジターセンター工事請負費

金額 (円)

5,500,000

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 道の駅 (どんぶり館) の来館者数の増加 (事業開始前497,259人)	+ 3000人	-7,627人	97.9%
② ジオガイド案内者数 (事業開始前1,211人)	+ 200人	-96人	79.0%

■ 取組内容

- 四国西予ジオパークビジターセンター整備

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ 令和元年度の方針

市内でも観光客の多い道の駅どんぶり館にて、四国西予ジオパークの基本情報を取得し、ジオパークの魅力を確認し、観光につなげていきたい。

■ 写真等



道の駅どんぶり館



ビジターセンター

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 担当者による自己評価

西予市では、「道の駅どんぶり館」を四国西予ジオパークのビジターセンターとして位置づけ、四国西予ジオパークの見どころや、ジオパークの解説を行う展示施設を設置した。施設内には、西予市の床地図やジオパーク解説ポスター、直接石に触れる岩石の展示、愛媛大学学生による調査研究等のポスター等を掲示している。施設の設置により、特にジオパークを目的に来た方以外のどんぶり館への来場者へも、ジオパークをPRすることができることで、少しでも多くの方にジオパークに関して興味を持っていただける施設になっている。

【平成29年度整備事業】地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	文化の里休憩所リノベーション事業	事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	歴史的町並みを活かした観光まちづくり拠点整備プロジェクト		経済振興課
事業期間	平成29年度	事業費	8,221,064 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごとの創生	(うち国費) 4,110,532 円
	ページ番号	33~36、41~44、53~56ページ	(うち市費) 4,110,532 円

※平成29年度の整備事業費

事業の概要

■事業内容

前年度に引き続き、リノベーションされた文化の里施設にて古い町並みを観光資源として活かした特産品販売や観光案内、各種イベント等を行っている。

■事業費内訳

○ 文化の里休憩所リノベーション事業	金額 (円)
(主な事業経費)	8,221,064
・文化の里休憩所改修工事	
・クラウドソーシングセミナー	

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 特産品の販売や観光客等を対象にした体験プログラムの実施に伴う収入 (千円) (事業開始前100千円)
- ② 観光案内等施設利用者数 (人) (事業開始前300人)
- ③ ワーキングスペースの利用者数 (人) (事業開始前0人)

指標値(H31.3)

H31.3時点

達成率

1,500千円

84千円

5.6%

600人

3,504人

584.0%

100人

884人

884.0%

■取組内容

- 利用啓発イベントの実施 (子育て世代)
- 地元住民との特産品開発

■写真等

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



●クラウドソーシングセミナー

●食育教室

■令和元年度の方針

今後も利用啓発のイベントを継続しながら、特産品の検討やキッチンを使った事業や商品開発を地元の方と一体となり進めていきさらなる施設活用を図っていく。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による自己評価

親子参加でのイベント開催により子育て世代の方に施設をしてもらい利用啓発につながってきている。地元有志での特産品開発を当施設を拠点として行い商品化に向けて進んでいる。地元オレンジジュースのカップ売りを始め売り上げが伸びてきている。

【平成29年度整備事業】地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	保育所等施設整備事業		事業担当課	福祉事務所
交付対象事業の名称	働く女性を支援する子育て応援環境整備プロジェクト			子育て支援課
事業期間	平成29年度		事業費	69,302,326 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	ひとの創生	(うち国費)	34,651,163 円
	ページ番号	63~66、83~86ページ	(うち市費)	34,651,163 円

※平成29年度の整備事業費

事業の概要

■事業内容

スマイル保育園は、西予市で初となる地域型保育事業所としての事業所内保育施設として平成30年4月1日に開園を迎えた。主に、0-2歳になる西予市民病院の医師・看護師等の子どもを対象としている他、地域の子どもを一部受け入れている。

スマイル保育園では、病児保育室を併設し、仕事を持つ保護者の負担軽減を図り、「子育てするなら西予」を体感できる施設となっている。

■事業費内訳

金額 (円)

○ 保育所等施設整備事業	69,302,326
(主な事業経費)	
・スマイル保育園整備費	
・備品購入	

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 西予市民病院における新規就業者数 (看護師) (事業開始前1人)	4人	4人	100.0%
② 病児保育事業利用者数 (西予市全域)	1,000人	1,017人	101.7%

■取組内容

- 事業所内保育・病児保育施設の運営
- 市民病院従業員への保育料の一部補助
- 入園者数 平成30年4月…7人 平成31年4月…10人
- 病児保育年間利用者数…180人

■写真等



スマイル保育園外観



保育室 1-2歳

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和元年度の方針

医療の確保の観点から、西予市民病院に限らず野村病院、つくし苑などの医療関係者の利用も促進する。また、併設する病児保育施設との連携も図り、子育て支援ニーズに対応する。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による自己評価

平成30年度は、3月末の時点で定員15人の事業所内保育所に9人が入園し、病児保育施設は年間180人の利用があった。保育士の確保が課題であるが、子育て世代が安心して働くことができる保育環境を周知し、施設の活用を図り仕事と子育ての両立が実現可能なまちとして市外からの転入者増加と市民病院従業員の増加を目指す。

【平成29年度整備事業】地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	保育所等施設整備事業		事業担当課	福祉事務所
交付対象事業の名称	子育てするなら「せいよ」しろかわ森の保育園プロジェクト			子育て支援課
事業期間	平成29年度		事業費	81,335,040 円
まち・ひと・しごと創	項 目	ひとの創生	(うち国費)	40,667,520 円
生総合戦略への記載	ページ番号	63～66ページ	(うち市費)	40,667,520 円

※平成29年度の整備事業費

事業の概要

■ 事業内容

しろかわ保育所は、魚成保育所と土居保育所を移転・統合し、新たに保育所型の認定こども園として、平成30年4月1日に開園した。城川地区の主産業である林業を活用し、ウッドスタート宣言を実施し、木製遊具の設置や保育所の木質化整備を実施した。
また、地域の特徴を活かした森と触れあう園外保育の実施など特徴ある保育を実施している。

■ 事業費内訳

○ 保育所等施設整備事業

金額 (円)

81,335,040

(主な事業経費)

- ・ しろかわ保育所整備費
- ・ 木育事業の推進

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 城川町への転入者数 (事業開始前70人)	85人	56人	65.9%
② 年間出生児数 (事業開始前217人)	226人	200人	88.5%
③			
④			

■ 取組内容

- 木育に関する教室
- 平成30年…63人入園 平成31年 (令和元年) …64人入園
- 一時預かり (一般型) 利用者数 (年間) 18人
- 一時預かり (幼稚型) 利用者数 (年間) 177人

■ 写真等

■ 今後の事業方針

① 追加等更に発展させる (拡充)	—
② 事業内容の見直し (改善)	—
③ 事業の継続 (現行)	○
④ 事業の中止	—
⑤ 予定通り事業終了	—



せい坊との交流会



木製屋外遊具

■ 令和元年度の方針

子育て支援を充実させることによって、地域の魅力を高め転入者の増加を図るとともに、木育を通じて、地域の豊かな自然に触れながら、ふるさとを愛し、感性豊かな子どもが育つ環境をつくる。

事業評価

① 地方創生に非常に効果的であった	—	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	○
② 地方創生に相当程度効果があった	—		
③ 地方創生に効果があった	○	② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④ 地方創生に効果がなかった	—		

■ 担当者による自己評価

平成30年度は、保育所内での相談事業や一時預かり事業を実施し、城川地域における子育ての拠点施設として、その役割を果たす事ができた。

【平成30年度整備事業】地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

平成30年度	物産会館整備事業		事業担当課	産業部
交付対象事業の名称	ジオの恵み！ジオキッチンプロジェクト			農業水産課
事業期間	平成30年度		事業費	186,651,000 円
まち・ひと・しごと創	項目	ひとの創生	(うち国費)	93,325,500 円
生総合戦略への記載	ページ番号	71～74、79～82、87～90ページ	(うち市費)	93,325,500 円

※平成30年度の整備事業費

事業の概要

■事業内容

道の駅どんぶり館では、ジオパークを連想される映像や音楽コンテンツを活用し音楽を加え、視覚と聴覚を刺激する「ジオミュージック」という手法によるジオパークの魅力発信等を実施している。五感を刺激する映像や音楽に加えて食である「ジオの恵み」の魅力を発信するレストラン及びイベントホールを整備することで、更なるジオパークの魅力発信と観光交流人口の拡大、地場産品等の消費拡大や地産地消を推進する。

■事業費内訳

	金額 (円)
○ 物産会館整備事業	186,651,000
(主な事業経費)	
・ ジョキッチン整備費	

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 当該施設で食材として利用された農林水産物等の流通額 (千円) (事業前0千円)
- ② 食材として利用された市内農林水産物の量 (t) (事業開始前0t)
- ③ 施設を活用したイベント等の実施回数 (回) (事業開始前0回)

指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
0千円	0千円	—
0 t	0 t	—
0回	0回	—

■取組内容

- 物産施設の整備

■写真等



■今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■令和元年度の方針

民間企業や各種団体の利用を推進するとともに、どんぶり館による特産品の開発を図っていきたい。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■担当者による自己評価

平成31年4月にオープンしたため、実績はまだこれからである。

平成30年度
地方創生 応援税制
(企業版ふるさと納税)

令和元年 7月24日

西予市総務企画部まちづくり推進課

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)事業 平成30年度実績報告

交付対象事業の名称	大地の子～せいよジョオエンジェルプロジェクト～		
分野	しごとの創生	総事業費(H30年度分)	¥11,948,204
事業実施期間	3年間	寄付金充当額	¥10,345,204

1 目指す将来像

若い世代が「西予市で子育てしたい」という思いを抱くための「きっかけ」となる子育て環境の整備に取り組んでいくこととする。一つは、子供を産み育てる世帯の経済的負担を支援する「子育て応援券発行事業」である。二つ目の「ふるさと納税推進事業」は、西予市ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)を採納していただいた方に、寄附金額に応じて返礼品を贈呈し、西予市内の特産品のPRや生産性の向上に繋げる。また、出産祝い品に西予市産材の製品を贈呈する等、木と触れ合える温かい子育て環境を整える。これらによって本市のイメージアップを図り、若者世代の転入者や出生数の増加を図ることを目的とする。

2 事業の概要

少子化対策の一環として、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、安心して子供を育てる環境の整備を図るため、乳児に要する子育て用品の購入に使用できる「西予市子育て応援券」を発行する事業を、平成29年度から新規に開始する。(平成29年4月1日以降で、満1歳に満たない乳児を対象に月3,000円、最高36,000円分の応援券を発行する)
また、寄附者に事業を選択してもらい、寄附金を充当し、事業遂行することで寄附者の意向を反映させる。そして、本市に居住し、出産して良かったという満足につなげるため、安心で心身にも優しい出産祝い品として、市産材を活用したおもちゃや食器等を贈呈する。その他、幼児期から市産材と触れ合える環境を整備することで、木質の温かさを実感し、森林を大切に思う教育にもつなげる。さらに、今後は保育園等公共施設の建設や改修にも木質化を取り入れる予定としている。

3 重要業績評価指標(KPI)

	指標値	H31.3時点	達成率
① 20～40代転入者数(事業開始前:173人)	173人	504人	291.3%
② 出生数(事業開始前:228人)	228人	204人	89.5%

4 平成30年度における位置づけ

- ・子育て応援券の申請受付・交付・実績報告
- ・ウッドスタート宣言(市産材を積極的に活用した子育て環境等を整備し、子供をはじめとする全ての市民が、木材の温もりを感じながら、豊かに暮らすことができるまちづくりを宣言すること。)
- ・前年度に誕生した乳児へおもちゃ贈呈
- ・森林、林業、林産業の従事者、子育て支援関係者、行政担当者による円卓会議を開催
- ・教育現場(小中学校)での木育事業の推進
- ・市内保育所等にて木育キャラバンを実施し、木と触れ合う機会の提供

5 事業担当課

事務事業名	概要	担当課	事業費	
			総事業費	寄附金
子育て応援券交付事業	「西予市子育て応援券」を発行	子育て支援課	¥6,897,600	¥6,897,600
木育推進事業	ウッドスタート宣言と木育キャラバンの実施、誕生祝い品の贈呈、林業教室の実施	まちづくり推進課 他	¥5,050,604	¥3,447,604

6 昨年度の外部有識者からの意見に対する回答

--

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

平成30年度	子育て応援券交付事業	事業担当課	福祉事務所
交付対象事業の名称	大地の子～せいよジオエンジェルプロジェクト～		子育て支援課
事業期間	平成29年度～令和元年度	事業費	6,897,600 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目 しごとの創生、ひとの創生、まちの創生	(うち寄附金)	6,897,600 円
	ページ番号 45～48、59～66、97～100ページ	(うち市費)	0 円

事業の概要

■ 事業内容

少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを育てる環境の整備を図るため、満1歳未満の乳児の保護者に対して、子育て用品購入に使える子育て応援券を交付する。

■ 事業費内訳

- 子育て応援券交付事業
(主な事業経費)
- ・ 子育て応援券交付費用

金額 (円)

6,897,600

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 20～40代転入者数 (事業開始前173人)	173人	504人	291.3%
② 年間出生児数 (事業開始前228人)	228人	204人	82.5%
③			
④			

■ 取組内容

- 子育て応援券の交付
- 平成30年4月以降に生まれた乳児・・・12カ月分 (36,000円)
- 平成30年4月以降に転入した乳児・・・転入月から1歳の誕生日の属する月の前月分まで

■ 写真等

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる (拡充)	—
②事業内容の見直し (改善)	—
③事業の継続 (現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



子育て応援券

■ 令和元年度の方針

少子化対策につながっているかは、今後も継続し見極める必要がある。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かった	—		

■ 担当者による自己評価

愛顔っ子応援券とは違い、第1子からを交付対象とし、使用できる商品の範囲も広いため平成29年度の申請に対する利用率は約98%と高く、保護者の経済的負担の軽減になっている。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

平成30年度	木育推進事業		事業担当課	総務企画部
交付対象事業の名称	大地の子～せいよジオエンジェルプロジェクト～			まちづくり推進課 他2課
事業期間	平成29年度～令和元年度		事業費	5,050,604 円
まち・ひと・しごと創生総合戦略への記載	項目	しごと創生、ひと創生、まち創生	(うち寄付金)	3,447,604 円
	ページ番号	45～48、59～66、97～100ページ	(うち市費)	979,000 円

事業の概要

<p>■事業内容</p> <p>木育を推進するためウッドスタート宣言を行い、木のおもちゃに触れる機会として木育キャラバンを開催する。</p> <p>また、10ヵ月健診時に、市内の木工職人が市産材で作製した木のおもちゃ「せいよのたからばこ」と、名前と生年月日が刻印されたネームプレートを贈呈する。</p> <p>そして、市内の小・中学校で林業教室を実施し、東京オリンピック・パラリンピックに係る日本の木材活用リレーに参加し、選手村に提供する木材の伐採及び搬出を行う。</p>	<p>■事業費内訳</p> <p>○ 木育推進事業</p> <p>(主な事業経費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木育キャラバン実施費用 ・ウッドスタート宣言 講師謝金 ・木のおもちゃ製作委託料 ・木育授業講師謝金 	<p>金額(円)</p> <p>5,050,604</p>
--	--	-------------------------------

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)	指標値(H31.3)	H31.3時点	達成率
① 20～40代転入者数(事業開始前173人)	173人	504人	291.3%
② 年間出生児数(事業開始前228人)	228人	204人	82.5%
③			
④			

- 取組内容
- ウッドスタート宣言（市産材を積極的に活用して全ての市民が木材の温もりを感じながら暮らすことができるまちづくりを宣言すること。）
 - 木育キャラバンの開催
 - 西予市で誕生した乳児へおもちゃ・ネームプレートの贈呈
 - 教育現場（小中学校）での木育事業の推進
- 写真等



ウッドスタート宣言



木育キャラバン

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



誕生祝品



シュミレータによる

- 令和元年度の方針
- 今年度は、小規模ながらも市内の児童福祉施設へのミニ木育キャラバン実施していく。また、木のおもちゃのデザインを2年ごとに変更していくため今後検討が必要である。そして、授業の一環として定着させ、林業の担い手を確保したい。

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による自己評価

木育キャラバンの開催はテレビゲームやプラスチックのおもちゃに慣れ親しんだ子供たちにとって新鮮な体験であった。また保護者にとっても懐かしさを感じる機会となり、木の温かみを感じる再認識でき好評であった。消費、流通といった即効性はないものの幼少期での体験を重視し、息の長い木育を展開していく必要がある。

誕生祝品については平成30年度は10ヵ月健診受診者189人に贈呈した。子どもが初めて出会う木のおもちゃのぬくもりを感じ、木材の良さを体感することで、将来にわたり木材に親しむ心を育むことができる。木のおもちゃはもちろん、ネームプレートは世界に一つしかないもので大変好評である。

林業教室は地元で林業や木材産業に携わっている方を講師として招き、子どもたちにも森林、林業を身近なものとして感じてもらうことができた。東京オリンピック・パラリンピックに係る日本の木材活用リレーについて、県内で唯一参加しており、西予市産ヒノキのPRをするとともに、市全体のオリンピックへの機運を高めている。

平成29年度実施事業に対する委員からの意見への回答

	事務事業	意見内容	昨年度の状況・今後の展望
1	<p style="text-align: center;">経済振興資金供給モデル事業</p>	<p>最大2,000万円の出資であるが、銀行の立場で考えると4000万円で創業を行うことは厳しいと思う。銀行の審査内容・事業内容によって出資額・事業費における出資率を変え、これも検討していただきたい。</p>	<p>昨年は数件の問い合わせがあったのみで起業・創業にはつながりませんでした。5年目となる今年度は、これまでの事業内容を踏まえ、事業継続の可否について判断することとしており、それに加えて出資率等の変更にも検討していきたいと考えています。</p>
2	<p style="text-align: center;">南予地区官民連携事業承継推進事業</p>	<p>西予市の文化を残すことと事業承継は同等のことであると思うので、事業周知の方法を検討してもらいたい。また、事業を行う場合、特定の事業者にだけ頼っている印象があるので、グローバルな発想で事業を展開してもらいたい。</p>	<p>事業承継についても昨年度は災害の関係もあり、事業が中止となってしまいました。今年度も被災事業者の復興支援が優先される見込みではありますが、まちづくり推進課とも連携して事業を展開していきたいと思えます。</p>
3	<p style="text-align: center;">創業支援実践事業</p>	<p>経済振興資金供給モデル事業と連携して事業を推進してもらいたい。</p>	<p>経済循環モデル事業について、5年目となる今年度は、事業継続の可否について判断することとなっております。継続の場合には当事業と連携をし事業を推進していきたいと考えております。</p>
4	<p style="text-align: center;">SEA TO SUMMIT事業</p>	<p>コース沿いの住民が何をしているのか分からず蚊帳の外になってしまっている。行政と住民が連携を行い、より積極的に事業を推進していけるような体制・仕組みづくりを検討してもらいたい。</p>	<p>SEA TO SUMMIT事業における住民参加について、昨年度は広報せいや、ホームページにイベントの実施日手実施について周知を行っておりました。今年度は広報せいや、ホームページの他、県施設、県内銀行にポスター掲示の依頼をいたしました。また住民参加の実行委員会にてイベント詳細を決定しており、走路員等ボランティアスタッフも依頼して参加していただいています。</p>

	事務事業	意見内容	昨年度の状況・今後の展望
5	<p>ジオブランド推進事業</p>	<p>10年ほど前から宇和島や高知の漁船が三瓶湾で鰹を乱獲するようになってしまった。将来的な水産資源の確保のためにも漁獲量等の制限を市として検討してもらいたい。</p> <p>また、フェア等についても東京などの都市部だけでなく、県内でも行ってもらうようにしていただきたい。</p>	<p>・漁獲量は国・県で組織される「漁業調査委員会」で調査されており、鰹だけではなく、地球規模で漁獲量が低下しており、特に日本では漁業関係者の高齢化や後継者不足なども重なり漁獲量の低下に更に拍車をかけているのではないかとされております。鰹の漁獲量の制限ですが、「漁業法」に基づき行っており、現状では注意喚起を行うことしかできません。このような現状において、市といたしましては、西予市の財産である鰹の漁獲量低下を少しでも防ぐため、引き続き、国、県に現状を伝え注意喚起を行ってまいります。</p> <p>・フェア等（マルシェ含む）については、全て愛媛県からの募集を市内事業者に周知・募集をかけており、昨年度県外で行った愛媛フェアが6件、県内のフェアが6件となっております。なお、県内の展示会の参加について、現在四国開催の展示会が無いため、関西・首都圏での開催に参加しております。</p>
6	<p>雇用創造推進事業</p>	<p>あのこのえひめ等のポータルサイトを活用し、市内の雇用促進に努めていただきたい。</p>	<p>・ポータルサイトの活用について、西予市としても、まちづくり推進課と共に、あのこの愛媛PRのため、西予市HPや雇用創造促進協議会HP、経済振興課Facebook、市役所でのビコーン端末設置などの周知を行っている、ハローワークとも連携して、より利用いただけるよう進めていきたいと考えております。</p>
7	<p>ジオパーク推進事業</p>	<p>都市部にある愛媛県人会や西予市人会、旧町の会などと連携を図り、移住の促進等を行うよう検討してもらいたい。</p> <p>また、どんぶり館横のし尿処理施設の広場も有効活用してもらいたい。</p>	<p>・移住セミナーなどの開催の折には、県人会などにも連絡を取り、参加を呼び掛けていたものの、セミナーへ参加される方は市長への面会を希望される方が多く、移住相談につながっておらず効果があまりないと判断したため、現在は周知を行っていない状況です。</p> <p>・どんぶり館横のし尿処理施設については、駐車場をジオパークの発着点として活用するなど計画していましたが、災害により事業が実施できていません。今後は、ジオキッチンとの駐車場としての活用や、どんぶり館との共催によるイベントの開催などを検討してまいります。</p>